

業務及び財産の状況に関する説明書

【平成 29 年 11 月期】

この説明書は、金融商品取引法第 46 条の 4 の規定に基づき、全ての営業所又は事務所に備え置き、公衆の縦覧に供するために作成したものです。

ジェフリーズ・ジャパン・リミテッド
ジェフリーズ証券会社 東京支店

目次

I	当社の概況及び組織に関する事項	
1.	商号	1
2.	登録年月日（登録番号）	1
3.	沿革及び経営の組織	1
4.	株式の保有数の上位 10 位までの株主の氏名又は名称並びにその株式の 保有数及び総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合	2
5.	役員（国内における代表者を含む。）の氏名又は名称	2
6.	政令で定める使用人の氏名	2
7.	業務の種別	2
8.	本店その他の営業所又は事務所（本店及び国内における主たる営業所 又は事務所その他の営業所又は事務所）の名称及び所在地	4
9.	他に行っている事業の種類	4
10.	加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者 保護団体の名称	4
11.	会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号	4
12.	加入する投資者保護基金の名称	4
13.	苦情処理及び紛争解決の体制	4
II	業務の状況に関する事項	
1.	当期の業務の概要	5
2.	業務の状況を示す指標	6
III	財産の状況に関する事項	
1.	経理の状況	10
2.	借入金の主要な借入先及び借入金額	22
3.	保有する有価証券の取得価額、時価及び評価損益	22
4.	デリバティブ取引の契約価額、時価及び評価損益	22
5.	財務諸表に関する会計監査人等による監査の有無	22
IV	管理の状況	
1.	内部管理の状況の概要	23
2.	分別管理の状況	25
V	連結子会社等の状況に関する事項	
1.	企業集団の構成	27
2.	子会社等の商号又は名称、本店又は主たる事務所の所在地、 資本金の額、事業の内容等	27

I. 当社の概況及び組織に関する事項

1. 商号

ジェフリーズ・ジャパン・リミテッド（証券会社）

ジェフリーズ証券会社東京支店

2. 登録年月日（登録番号）

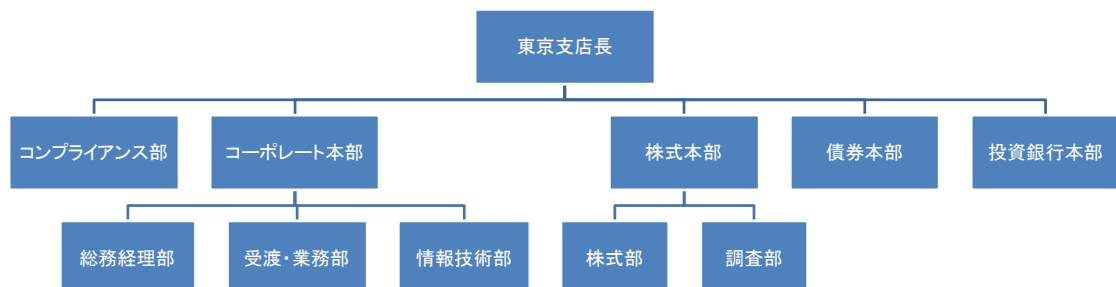
平成 19 年 9 月 30 日（関東財務局長（金商）第 220 号）

3. 沿革及び経営の組織

(1) 支店の沿革

年 月	沿 革
平成 8 年 11 月	証券業免許を受け、東京支店を開設。持込資本金の額 5 億円
平成 9 年 1 月	有価証券の売買、売買の仲介を主な業務とし営業を開始
平成 12 年 12 月	持込資本金を 2 億円増額し、引受業務の認可を受け、投資銀行業務を開始
平成 18 年 5 月	持込資本金を 3 億円増額し、株式会社東京証券取引所総合取引参加者資格取得
平成 19 年 9 月	金融商品取引業登録
平成 21 年 2 月	支店再構築、債券業務拡大のため、持込資本金を 6 億円増額
平成 23 年 4 月	株式業務、調査部門再構築のため、持込資本金を 4 億円増額
平成 26 年 3 月	株式会社大阪取引所先物取引等参加者資格取得

(2) 経営の組織（平成 29 年 11 月 30 日現在）



4. 株式の保有数の上位 10 位までの株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合 (平成 29 年 11 月 30 日現在)

氏名又は名称	保有株式数	割合
1. Jefferies Asia Holdings II Pte.Ltd	1300 万株	100.00%
計 1 名	1300 万株	100.00

5. 役員 (国内における代表者を含む。) の氏名又は名称

(平成 29 年 11 月 30 日現在)

役職名	氏名又は名称	代表権の有無	常勤・非常勤の別
国内における代表者	嵐 亮一郎	無	常勤

6. 政令で定める使用人の氏名

金融商品取引業に関し、法令等 (法令、法令に基づく行政官庁の処分又は定款その他の規則をいう。) を遵守させるための指導に関する業務を統括する者 (部長、次長、課長その他いかなる名称を有する者であるかどうかを問わず、当該業務を統括する者の権限を代行し得る地位にある者を含む。) の氏名 (平成 29 年 11 月 30 日現在)

氏 名	役 職 名
辻 政弘	コンプライアンス部長

7. 業務の種別

第一種金融商品取引業

金融商品取引法第 2 条第 8 項のうち以下に掲げる行為に係る業務

- 第 1 号 有価証券の売買、市場デリバティブ取引又は外国市場デリバティブ取引
- 第 2 号 有価証券の売買、市場デリバティブ取引又は外国市場デリバティブ取引の媒介、取次ぎ又は代理
- 第 3 号 イ 取引所金融商品市場における有価証券の売買又は市場デリバティブ取引の委託の媒介、取次ぎ又は代理
ロ 外国金融商品市場における有価証券の売買又は外国市場デリバティブ取引の委託の媒介、取次ぎ又は代理
- 第 5 号 有価証券等清算取次ぎ
- 第 6 号 有価証券の引受け
- 第 8 号 有価証券の売出し又は特定投資家向け売付け勧誘等
- 第 9 号 有価証券の募集若しくは売出しの取扱い又は私募若しくは特定投資家向け売付け勧誘等の取扱い

有価証券等管理業務

- 第 16 号 前各項に掲げる行為に関して、顧客から金銭又は金融商品取引法第 2 条第 1 項各号に掲げる証券若しくは証券の預託を受けること
- 第 17 号 社債株式等の振替に関する法律第 2 条第 1 項に規定する社債等の振替を行うために口座の開設を受けて社債等の振替を行うこと

第二種金融商品取引業

金融商品取引法第 2 条第 2 項第 5 号及び第 6 号に掲げる権利についての第 2 条第 8 項第 1 号から第 3 号まで、第 5 号、第 8 号又は第 9 号に掲げる行為又は業務

第一種金融商品取引業に付随する業務

金融商品取引法 第 35 条第 1 項のうち以下に掲げる行為に係る業務

- 第 1 号 有価証券の貸借又はその媒介若しくは代理
 - 第 2 号 第 156 条の 24 第 1 項に規定する信用取引に付随する金銭の貸付け
 - 第 3 号 顧客から保護預りをしている有価証券を担保とする金銭の貸付け
 - 第 4 号 有価証券に関する顧客の代理
 - 第 5 号 投資信託及び投資法人に関する法律第 2 条第 11 項に規定する投資信託委託会社の第 2 条第 1 項第 10 号に掲げる有価証券に係る収益金、償還金若しくは解約金の支払又は当該有価証券に係る信託財産に属する有価証券その他の資産の交付に係る業務の代理
 - 第 6 号 投資信託及び投資法人に関する法律第 2 条第 12 項に規定する投資法人の第 2 条第 1 項第 11 号に掲げる有価証券に係る金銭の分配、払戻金、若しくは残余財産の分配又は利息若しくは償還金の支払に係る業務の代理
 - 第 7 号 累積投資契約の締結
 - 第 8 号 有価証券に関連する情報の提供又は助言
 - 第 9 号 他の金融商品取引業者等の業務の代理
- 第 35 条第 1 項柱書「その他」
- 金融商品取引法施行令第 1 条の 8 の 6 第 1 項第 2 号イ及びロ並びに金融商品取引法第二条に規定する定義に関する内閣府令第 15 条第 1 項第 3 号に該当する海外関係会社を相手方とする店頭デリバティブ取引(有価証券関連店頭デリバティブを除く)の代理

8. 本店その他の営業所又は事務所（外国法人にあつては、本店及び国内における主たる営業所又は事務所その他の営業所又は事務所）の名称及び所在地

名 称	所 在 地
Jefferies Japan Limited	Vintners Place, 68 Upper Thames Street, London EC4V 3BJ, United Kingdom
ジェフリーズ証券会社東京支店	〒100 - 0006 東京都千代田区有楽町 1-5-1 日比谷マリンビル 3階

9. 他に行っている事業の種類

該当事項はありません。

10. 苦情処理及び紛争解決の体制

第一種金融商品取引業：金融商品取引法第 37 条の 7 第 1 項第 1 号イに規定する指定第一種紛争解決機関「特定非営利活動法人証券・金融商品あっせん相談センター（FINMAC）」と特定第一種金融商品取引業に係る苦情処理手続及びあっせん手続の利用に係る手続実施基本契約を締結

第二種金融商品取引業：第二種金融商品取引業に係る苦情及び紛争の解決に関し FINMAC に個別利用登録

11. 加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体の名称

金融商品取引業協会： 日本証券業協会

認定投資者保護団体： 特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター（第二種金融商品取引業に限る。）

12. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号

株式会社東京証券取引所

株式会社大阪取引所

13. 加入する投資者保護基金の名称

日本投資者保護基金

II. 業務の状況に関する事項

1. 当期の業務の概要

株式部門は、前期に営業担当者とセールストレーダーを増員して構築した新体制が軌道に乗り、営業活動が強化、これにより英国及び米国の海外関係会社に口座を持つ既存顧客からの委託売買高が大幅に増加しました。また、同時にアルゴトレーディングの割合も増えました。

債券本部も、前期に実施した営業体制の変更に伴い、米・欧・アジアに加えエマージング国の国債もアジア時間に提供が可能になったこと、および東京支店の営業担当者の増員により幅広い顧客を対象とした細やかなサービスの提供が可能になったことから、媒介業務が拡大しました。

投資銀行本部では、海外関係会社のバンカーと共に営業活動を進め、海外M&A案件を中心とした案件を獲得しました。また、日本企業からの業務依頼の獲得により着実な案件パイプラインも確立され、複数の案件クローズに関わることができました。

このことから、受入手数料は、日本株取引の委託手数料が前年比 (*1) 61%増の872百万円外国株や債券取引等の媒介手数料や投資銀行アドバイザー手数料を含むその他の受入れ手数料が前年比13%増の2,893百万円となり、前年比22%増の3,766百万円となりました。他方、販売費・一般管理費は、取引関係費や人件費の増加により前年比24%増の3,391百万円となり、結果、当期の経常利益は前年比微増の364百万円となりました。

当期純利益は、金融商品責任準備金82百万円、法人税等を207百万円計上する一方、繰延税金資産による法人税等調整額184百万円を計上したことにより、258百万円となり、前年比29%の増益となりました。

(*1) 平成28年に決算期を変更したため、前期は平成28年4月1日から平成28年11月30日までの8ヶ月となっております。したがって、上記の前年比はすべて、平成27年12月1日から平成28年11月30日までの12ヶ月間の計数と比較しております。

2. 業務の状況を示す指標

(1) 経営成績等の推移

(単位：百万円)

	平成29年11月期	平成28年11月期	平成28年3月期
持込資本金	2,004	2,004	2,004
発行済株式総数	-	-	-
営業収益	3,766	2,243	2,912
(受入手数料)	3,766	2,243	2,912
((委託手数料))	872	414	423
((引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料))	-	-	-
((募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱い手数料))	-	-	-
((その他の受入手数料))	2,893	1,828	2,488
(トレーディング損益)	△0	△0	△0
((株券等))	-	-	-
((債券等))	△0	△0	△0
((その他))	-	-	-
純営業収益	3,766	2,243	2,912
経常損益	364	255	370
当期純損益	258	159	289

(2) 有価証券引受・売買等の状況

① 株券の売買高の推移

(単位：百万円)

	平成29年11月期	平成28年11月期	平成28年3月期
自 己	-	-	-
委 託	4,132,967	1,887,275	1,808,425
計	4,132,967	1,887,275	1,808,425

② 有価証券の引受け及び売出し並びに特定機関投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況

(単位：千株、百万円)

区 分	引受高	売出高	特定投資 家向け売 付け勧誘 等の総額	募集取 扱高	売出し 取扱高	私募取 扱高	特定投資 家向け売 付け勧誘 等の取扱 高
平成 29 年 11 月 期	株券	-	-	-	-	-	-
	国債証券	-	/	-	-	/	-
	地方債証券	-	/	-	-	/	-
	特殊債券	-	-	-	-	-	-
	社債券	-	-	-	-	-	-
	受益証券	/	/	/	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	合 計	-	-	-	-	-	-
平成 28 年 11 月 期	株券	-	-	-	-	-	-
	国債証券	-	/	-	-	/	-
	地方債証券	-	/	-	-	/	-
	特殊債券	-	-	-	-	-	-
	社債券	-	-	-	-	-	-
	受益証券	/	/	/	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-

区 分		引受高	売出高	特定投資 家向け売 付け勧誘 等の総額	募集取 扱高	売出し 取扱高	私募取 扱高	特定投資 家向け売 付け勧誘 等の取扱 高
	合 計	-	-	-	-	-	-	-
平 成 28 年 3 月 期	株券	-	-	-	-	-	-	-
	国債証券	-	/	-	-	/	-	-
	地方債証 券	-	/	-	-	/	-	-
	特殊債券	-	-	-	-	-	-	-
	社債券	-	-	-	-	-	-	-
	受益証券	/	/	/	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-	-
	合 計	-	-	-	-	-	-	-

(3) その他業務の状況

該当事項はありません。

(4) 自己資本規制比率の状況

(単位：%、百万円)

	平成29年11月期	平成28年11月期	平成28年3月期
自己資本規制比率 (A/B ×100)	296.5	316.9	310.9
固定化されていない自己 資本 (A)	2,491	2,197	2,007
リスク相当額 (B)	840	693	645
市場リスク相当額	0	1	0
取引先リスク相当額	5	7	4

	平成 29 年 11 月 期	平成 28 年 11 月 期	平成 28 年 3 月 期
基礎的リスク相当額	833	685	640

(5) 使用人の総数及び外務員の総数

(単位：名)

	平成 29 年 11 月 期	平成 28 年 11 月 期	平成 28 年 3 月 期
使用人	59	50	44
(うち外務員)	43	39	32

Ⅲ. 財産の状況に関する事項

1. 経理の状況

(1) 貸借対照表

科目	資産の部		科目	負債の部	
	当期	前期		当期	前期
	平成 29 年 11 月期	平成 28 年 11 月期		平成 29 年 11 月期	平成 28 年 11 月期
流動資産	千円	千円	流動負債	千円	千円
現金・預金	2,975,368	2,184,007	トレーディング商品	-	-
預託金	35,000	35,000	商品有価証券等	-	-
顧客分別金信託	35,000	35,000	デリバティブ取引	-	-
金融商品取引責任準備金	-	-	約定見返勘定	-	-
その他預託金	-	-	信用取引負債	-	-
トレーディング商品	-	-	信用取引借入金	-	-
商品有価証券等	-	-	信用取引貸証券入金	-	-
デリバティブ取引	-	-	有価証券担保借入金	-	-
約定見返勘定	-	-	有価証券貸借取引受入金	-	-
信用取引資産	-	-	現先取引借入金	-	-
信用取引貸付金	-	-	預り金	22,411	21,029
信用取引借証券担保金	-	-	顧客からの預り金	-	-
有価証券担保貸付金	-	-	募集等受入金	-	-
借入有価証券担保金	-	-	その他預り金	22,411	21,029
現先取引貸付金	-	-	受入保証金	-	-
立替金	-	-	発行日取引受入保証金	-	-
顧客への立替金	-	-	信用取引受入保証金	-	-
その他の立替金	-	-	先物取引受入保証金	-	-
募集等払込金	-	-	有価証券引渡票受入金	-	-
短期差入保証金	-	-	その他の受入保証金	-	-
発行日取引差入証拠金	-	-	有価証券等受入未了勘定	5,151	-
信用取引差入証拠金	-	-	受取差金勘定	-	-
先物取引差入証拠金	-	-	短期借入金	-	-
有価証券引渡票支払金	-	-	前受金	-	-
その他差入保証金	-	-	前受収益	-	3,240
有価証券等引渡未了勘定	5,155	-	未払金	35,605	45,098

支払差金勘定	-	-	未払費用	79,446	68,356
短期貸付金	-	-	未払法人税等	216,538	36,125
コールローン	-	-	繰延税金負債	-	-
前払金	6,672	6,511	賞与引当金	563,854	292,884
前払費用	37,114	40,239	その他の流動負債	-	-
未収入金	214,544	444,368	流動負債計	923,008	466,734
未収収益	450	830	固定負債	-	-
繰延税金資産	184,000	-	長期借入金	-	-
その他の流動資産	-	-	繰延税金負債	-	-
貸倒引当金	-	-	退職給付引当金	-	-
流動資産計	3,458,305	2,710,958	その他の固定負債	-	-
固定資産			固定負債計	-	-
有形固定資産	111,725	127,255	引当金		
建物	83,060	92,495	金融商品取引責任準備金	273,196	190,536
器具備品	25,021	31,305	-	-	-
建設仮勘定	3,643	3,454	引当金計	273,196	190,536
土地	-	-	負債合計	1,196,204	657,271
無形固定資産	1,224	1,277			
のれん	-	-			
ソフトウェア	72	124	株主資本	2,439,897	2,235,250
その他	1,152	1,152	資本金	2,004,984	2,004,984
投資その他の資産	64,846	53,030	資本剰余金	92,508	92,508
投資有価証券	0	0	資本準備金	-	-
出資金	-	-	その他資本剰余金	92,508	92,508
長期貸付金	-	-	利益剰余金	342,405	137,757
長期差入保証金	64,846	53,030	利益準備金	-	-
長期前払費用	-	-	その他利益剰余金	342,405	137,757
繰延税金資産	-	-	積立金	-	-
その他	-	-	繰越利益剰余金	342,405	137,757
貸倒引当金	-	-	評価・換算差額等	-	-
固定資産計	177,796	181,563	その他有価証券評価差額金	-	-
繰延資産	-	-	繰延ヘッジ損益	-	-
			土地再評価差額金	-	-
			純資産合計	2,439,897	2,235,250
資産合計	3,636,102	2,892,521	負債・純資産合計	3,636,102	2,892,521

(2) 損益計算書

科目	当期	前期
	平成28年12月01日から 平成29年11月30日まで	平成28年4月01日から 平成28年11月30日まで
営業収益	千円	千円
受入手数料	3,766,105	2,243,543
委託手数料	872,396	414,679
引受・売出手数料	-	-
募集・売出しの取扱手数料	-	-
その他の受入手数料	2,893,709	1,828,864
トレーディング損益	△0	△0
株券等トレーディング損益	-	-
債券等トレーディング損益	△0	△0
その他のトレーディング損益	-	-
金融収益	7	4
営業収益計	3,766,112	2,243,548
金融費用	-	-
純営業収益	3,766,112	2,243,548
販売費・一般管理費	3,391,236	1,987,697
取引関係費	1,011,568	566,345
人件費	1,706,754	974,227
不動産関係費	168,089	113,056
事務費	414,391	262,315
減価償却費	17,594	14,264
租税公課	31,561	14,187
貸倒引当金繰入れ	-	-
その他	41,277	43,300
営業利益（又は営業損失）	374,875	255,851
営業外収益	536	172
営業外費用	10,680	331
経常利益（又は経常損失）	364,732	255,691
特別利益		
前期損益修正益	-	-
臨時利益	-	-
金融商品取引責任準備金戻入	-	-

その他	-	-
特別利益計	-	-
特別損失		
有価証券評価減	-	-
前期損益修正損	-	-
臨時損失	-	-
金融商品取引責任準備金繰入れ	82,659	56,584
固定資産除却損	-	-
特別損失計	82,659	56,584
税引前当期純利益(又は当期純損失)	282,073	199,107
法人税、住民税及び事業税	207,823	39,663
法人税等調整額	△184,000	-
当期純利益(又は当期純損失)	258,249	159,444

(3) 株主資本等変動計算書

当期（平成 29 年 11 月期）

（単位：千円）

	株主資本								評価・換算差額等				新株予 約権	純資産 合計		
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己 株式	株主資 本合計	その他 有価証 券評価 差額金	繰延へ っじ損 益	土地再 評価差 額金			評価・ 換算差 額等合 計	
		資本 準備金	その他 資本剰 余金	資本剰 余金合 計	利益 準備金	その他利益 剰余金	利益 剰余金 合計									
当期首残高	2,004,984	-	92,508	92,508	-	-	137,757	137,757	-	2,235,250	-	-	-	-	-	2,235,250
当期変動額																
関係会社への返金	-	-	-	-	-	-	△53,601	△53,601	-	△53,601	-	-	-	-	-	△53,601
当期純利益	-	-	-	-	-	-	258,249	258,249	-	258,249	-	-	-	-	-	258,249
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	204,647	204,647	-	204,647	-	-	-	-	-	204,647
当期末残高	2,004,984	-	92,508	92,508	-	-	342,405	342,405	-	2,439,897	-	-	-	-	-	2,439,897

前期（平成 28 年 11 月期）

（単位：千円）

	株主資本								自己 株式	株主資 本合計	評価・換算差額等				新株予 約権	純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			利益 剰余金 合計			その他 有価証 券評価 差額金	繰延ヘ ッジ損 益	土地再 評価差 額金	評価・ 換算差 額等合 計		
		資本 準備金	その他 資本剰 余金	資本剰 余金合 計	利益 準備金	その他利益 剰余金	積立金									
当期首残高	2,004,984	-	92,508	92,508	-	-	△21,686	△21,686	-	2,075,805	-	-	-	-	-	2,075,805
当期変動額																
当期純利益	-	-	-	-	-	-	159,444	159,444	-	159,444	-	-	-	-	-	159,444
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	159,444	159,444	-	159,444	-	-	-	-	-	159,444
当期末残高	2,004,984	-	92,508	92,508	-	-	137,757	137,757	-	2,235,250	-	-	-	-	-	2,235,250

(

(4) 注記事項

[財務諸表の作成方法]

当社の財務諸表は、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）および「有価証券関連業経理の統一に関する規則」（昭和49年11月14日付日本証券業協会自主規制規則）に基づいて作成しております。

[重要な会計方針]

1. 有価証券及びデリバティブ取引等の評価基準及び評価方法

(1) トレーディング商品に属する有価証券（売買目的有価証券）等の評価基準及び評価方法

時価法（取得原価は移動平均法により算定）を採用

(2) トレーディング商品に属さない有価証券、その他の商品の評価基準及び評価方法 その他有価証券

・時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

・時価のないもの

移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用

賃借物件に係る内部造作は定額法を採用

なお、主な耐用年数は以下の通りです。

建物 6～18年

器具・備品 3～15年

(2) 無形固定資産

定額法を採用

なお、自社使用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいて定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不可能見込額を計上

(2) 賞与引当金

所定の計算方法により算出した支払見込額の当期負担分を計上

4. 特別法上の準備金の計上基準

証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第 46 条の 5 の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」第 175 条に定めるところにより算出した額を計上

5. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理

6. 消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式により処理

4. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供されている有価証券その他の資産及び担保として預託を受けている有価証券その他の資産の時価

当期（平成 29 年 11 月期）、前期（平成 28 年 11 月期）ともに該当事項はありません。

(2) 偶発債務の内容及び金額

当期（平成 29 年 11 月期）、前期（平成 28 年 11 月期）ともに該当事項はありません。

(3) 関係会社に対する資産及び負債の内容及び金額

(単位：千円)

当期（平成 29 年 11 月期）

科 目	金 額	科 目	金 額
立替金	-	預り金	-
短期貸付金	-	受入保証金	-
短期差入保証金	-	短期借入金	-
短期金銭債権	210,208	短期金銭債務	35,605
長期貸付金	-	長期借入金	-
長期差入保証金	-	その他の固定負債	-
その他の固定資産	-		
計	210,208	計	35,605

前期（平成 28 年 11 月期）

科 目	金 額	科 目	金 額
立替金	-	預り金	-
短期貸付金	-	受入保証金	-
短期差入保証金	-	短期借入金	-
短期金銭債権	410,014	短期金銭債務	45,098
長期貸付金	-	長期借入金	-
長期差入保証金	-	その他の固定負債	-
その他の固定資産	-		
計	410,014	計	45,098

(4) 有形固定資産の減価償却累計額

当期（平成 29 年 11 月期）：186,684 千円

前期（平成 28 年 11 月期）：169,143 千円

(5) 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は次のとおりです。

金融商品取引責任準備金

金融商品取引法第46条の5

5. 損益計算書に関する注記

(1) 受入手数料の内訳

(単位：千円)

区 分	平成29年11月期	平成28年11月期
委 託 手 数 料	872,396	414,679
(株 券)	872,396	414,679
[うち 先 物]	-	-
(債 券)	-	-
[うち 先 物]	-	-
[うち 新株予約権付社債]	-	-
(受 益 証 券)	-	-
(そ の 他)	-	-
引受け・売出し・特定投資家 向け売付け勧誘等の手数料	-	-
(株 券)	-	-
(債 券)	-	-
[うち 国 債]	-	-
[うち 普 通 社 債]	-	-
[うち 新株予約権付社 債]	-	-
[うち 外 国 債]	-	-
(受 益 証 券)	-	-
(そ の 他)	-	-
募集・売出し・特定投資家向 け売付け勧誘等の取扱手数料	-	-
(株 券)	-	-
(債 券)	-	-
(受 益 証 券)	-	-
(そ の 他)	-	-
その他の受入手数料	2,893,709	1,828,864
(株 券)	-	-

区 分	平成29年11月期	平成28年11月期
(債 券)	-	-
(受 益 証 券)	3,429	10,104
(そ の 他)	2,890,280	1,818,759
受 入 手 数 料 計	3,766,105	2,243,543
(株 券)	872,396	414,679
(債 券)	-	-
(受 益 証 券)	3,429	10,104
(そ の 他)	2,890,280	1,818,759

(2) トレーディング損益の内訳

当期 (平成 29 年 11 月期)

(単位：千円)

区 分	実現損益	評価損益	計
株券等トレーディング損益	-	-	-
(商品有価証券等)	-	-	-
(デリバティブ取引)	-	-	-
債券等トレーディング損益	△0	-	△0
(商品有価証券等)	△0	-	△0
(デリバティブ取引)	-	-	-
その他のトレーディング損益	-	-	-
トレーディング損益計	△0	-	△0

前期 (平成 28 年 11 月期)

区 分	実現損益	評価損益	計
株券等トレーディング損益	-	-	-
(商品有価証券等)	-	-	-
(デリバティブ取引)	-	-	-
債券等トレーディング損益	△0	-	△0
(商品有価証券等)	△0	-	△0
(デリバティブ取引)	-	-	-
その他のトレーディング損益	-	-	-
トレーディング損益計	△0	-	△0

(3) 金融収益及び金融費用の内訳

(単位：千円)

金 融 収 益	平成29年11月期	平成28年11月期
信用取引収益	-	-
現先取引収益	-	-
有価証券貸借取引収益	-	-
受取配当金	-	-
受取債券利子	-	-
収益分配金	-	-
受取利息	7	4
その他の金融収益	-	-
合 計	7	4
金 融 費 用	-	-
信用取引費用	-	-
現先取引費用	-	-
有価証券貸借取引費用	-	-
支払債券利子	-	-
支払利息	-	-
その他の金融費用	-	-
合 計	-	-

(4) 販管費及び一般管理費の内訳

(単位：千円)

区 分	平成29年11月期	平成28年11月期
取引関係費	1,011,568	566,345
(支払手数料)	379,457	183,841
(取引所・協会費)	131,540	65,929
(通信・運送費)	319,703	199,654
(広告宣伝費)	12,049	5,889
(旅費・交通費)	137,112	93,069
(交際費)	31,704	17,961
人件費	1,706,754	974,227

区 分		平成29年11月期	平成28年11月期
	(役員報酬)	-	-
	(従業員給料)	913,935	593,253
	(歩合外務員報酬)	-	-
	(その他の報酬・給料)	18,702	7,252
	(退職金)	56,102	22,157
	(福利厚生費)	111,292	60,511
	(賞与引当金繰入れ)	587,099	287,006
	(賞与)	19,622	4,046
不動産関係費		168,089	113,056
	(不動産費)	154,141	99,178
	(器具・備品費)	13,948	13,878
事務費		414,391	262,315
	(事務委託費)	395,092	247,961
	(事務用品費)	19,298	14,353
減価償却費		17,594	14,264
租税公課		31,561	14,187
貸倒引当金繰入れ		-	-
その他		41,277	43,300
	(水道光熱費)	7,544	4,142
	(採用費)	11,168	23,669
	(その他)	22,564	15,489
合 計		3,391,236	1,987,697

(5) 関係会社との取引高

(単位：千円)

	平成29年11月期	平成28年11月期
営業収益	2,519,340	1,818,758
営業費用	375,012	174,112
営業取引以外の取引高	-	-

2. 借入金の主要な借入先及び借入金額

当期（平成 29 年 11 月期）、前期（平成 28 年 11 月期）ともに該当事項はありません。

3. 保有する有価証券（トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。）
の取得価格、時価及び評価損益

当期（平成 29 年 11 月期）、前期（平成 28 年 11 月期）ともに該当事項はありません。

4. デリバティブ取引（トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く。）
の取得価格、時価及び評価損益

当期（平成 29 年 11 月期）、前期（平成 28 年 11 月期）ともに該当事項はありません。

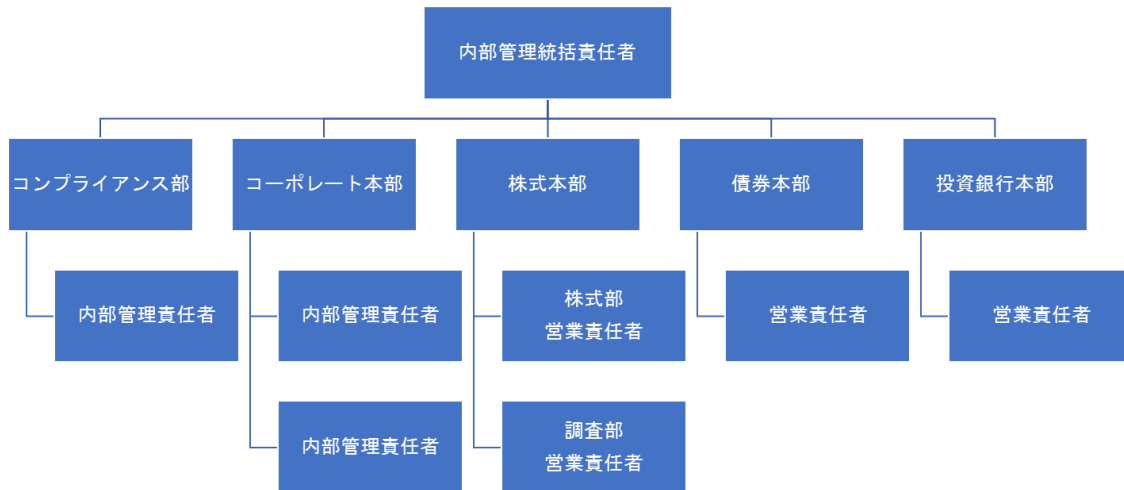
5. 財務諸表に関する会計監査人等による監査の有無

ジェフリーズ・ジャパン・リミテッドは、デロイト トウシュ トーマツ リミテッドにより、英国会計基準に基づく監査を受けております。

IV. 管理の状況

1. 内部管理の状況の概要

(1) 内部管理の組織



(2) 業務分掌

株式本部

株式本部は、適格機関投資家を主な対象として以下の業務を行う。

- イ) 有価証券の売買、市場デリバティブ取引、外国デリバティブ取引
- ロ) 有価証券の売買、市場デリバティブ取引、外国デリバティブ取引の媒介、取次ぎ又は代理
- ハ) 有価証券の売買、市場デリバティブ取引、外国デリバティブ取引の委託の媒介、取次又は代理
- ニ) 店頭デリバティブ取引の代理
- ホ) 有価証券に関する情報の提供
- ヘ) アナリスト・レポートの作成及び提供
- ト) その他金融商品取引法第 35 条に掲げる付随業務

債券本部

債券本部は、適格機関投資家を主な対象として以下の業務を行う。

- イ) 有価証券の売買、市場デリバティブ取引、外国デリバティブ取引
- ロ) 有価証券の売買、市場デリバティブ取引、外国デリバティブ取引の媒介、

取次ぎ又は代理

- ハ) 有価証券の売買、市場デリバティブ取引、外国デリバティブ取引の委託の媒介、取次又は代理
- ニ) 店頭デリバティブ取引の代理
- ホ) 有価証券に関する情報の提供
- ヘ) その他金融商品取引法第 35 条に掲げる付随業務

投資銀行本部

投資銀行本部は以下に関する業務を行う。

- イ) 有価証券の引き受け
- ロ) 有価証券の募集又は私募（金融商品取引法 第 2 条 8 項 7 号に係る業務）
- ハ) 有価証券の募集若しくは売出しの取扱い又は私募若しくは特定投資家向け売付け勧誘等の取扱い

コーポレート本部

コーポレート本部は以下に関する業務を行う。

- イ) 損失の危険の管理に関する業務
- ロ) 監査及び検査に関する業務
- ハ) 財務に関する業務
- ニ) 経理に関する業務
- ホ) 税務に関する業務
- ヘ) 人事に関する業務
- ト) 電子情報処理組織の保守及び管理に関する業務
- チ) 有価証券・デリバティブの決済・受渡に関する業務
- リ) 有価証券の保護預り業務
- ヌ) その他管理に関する業務

コンプライアンス部

コンプライアンス部は以下に関する業務を行う。

- イ) 法務に関する業務
- ロ) 法令遵守に関する業務
- ハ) その他コンプライアンスに関する業務

2. 分別管理等の状況

(1) 金融商品取引法第43条の2の規定に基づく分別管理の状況

①顧客分別金信託の状況

(単位：百万円)

項目	平成29年11月30日現在の金額	平成28年11月30日現在の金額
直近差替計算基準日の顧客分別金必要額	0	0
期末日現在の顧客分別金信託額	35	35
期末日現在の顧客分別金必要額	0	0

② 有価証券の分別管理の状況

イ 保護預り等有価証券

有価証券の種類		平成29年11月30日現在		平成28年11月30日現在	
		国内証券	外国証券	国内証券	外国証券
株券	株数	-千株	-千株	-千株	-千株
債券	額面金額	-百万円	381百万円	-百万円	383百万円
受益証券	口数	0百万口	-百万口	0百万口	-百万口
その他	額面金額	-	-	-	-

ロ 受入保証金代用有価証券

当期(平成29年11月期)、前期(平成28年11月期)ともに該当事項はありません。

ハ 管理の状況

管理場所及び国名	管理方法	区 分	数・額面金額	単 位
株式会社証券保管振替機構（日本）	混蔵管理	株 券	-	千株
		債 券	-	百万円
		受益証券	-	百万口
		そ の 他	-	
株式会社だいこう証券ビジネス（日本）	単純管理	株 券	-	千株
		債 券	-	百万円
		受益証券	0	百万口
		そ の 他	-	
ジェフリーズエルエルシー（米国）	混蔵管理	株 券	-	千株
		債 券	381	百万円
		受益証券	-	百万口
		そ の 他	-	
ジェフリーズインターナショナルリミテッド（英国）	混蔵管理	株 券	-	千株
		債 券	-	百万円
		受益証券	-	百万口
		そ の 他	-	

(2) 金融商品取引法第43条の2の2の規定に基づく区分管理の状況

当期（平成29年11月期）、前期（平成28年11月期）ともに該当事項はありません。

(3) 金融商品取引法第43条の3の規定に基づく区分管理の状況

当期（平成29年11月期）、前期（平成28年11月期）ともに該当事項はありません。

V. 連結子会社等の状況に関する事項

1. 企業集団の構成

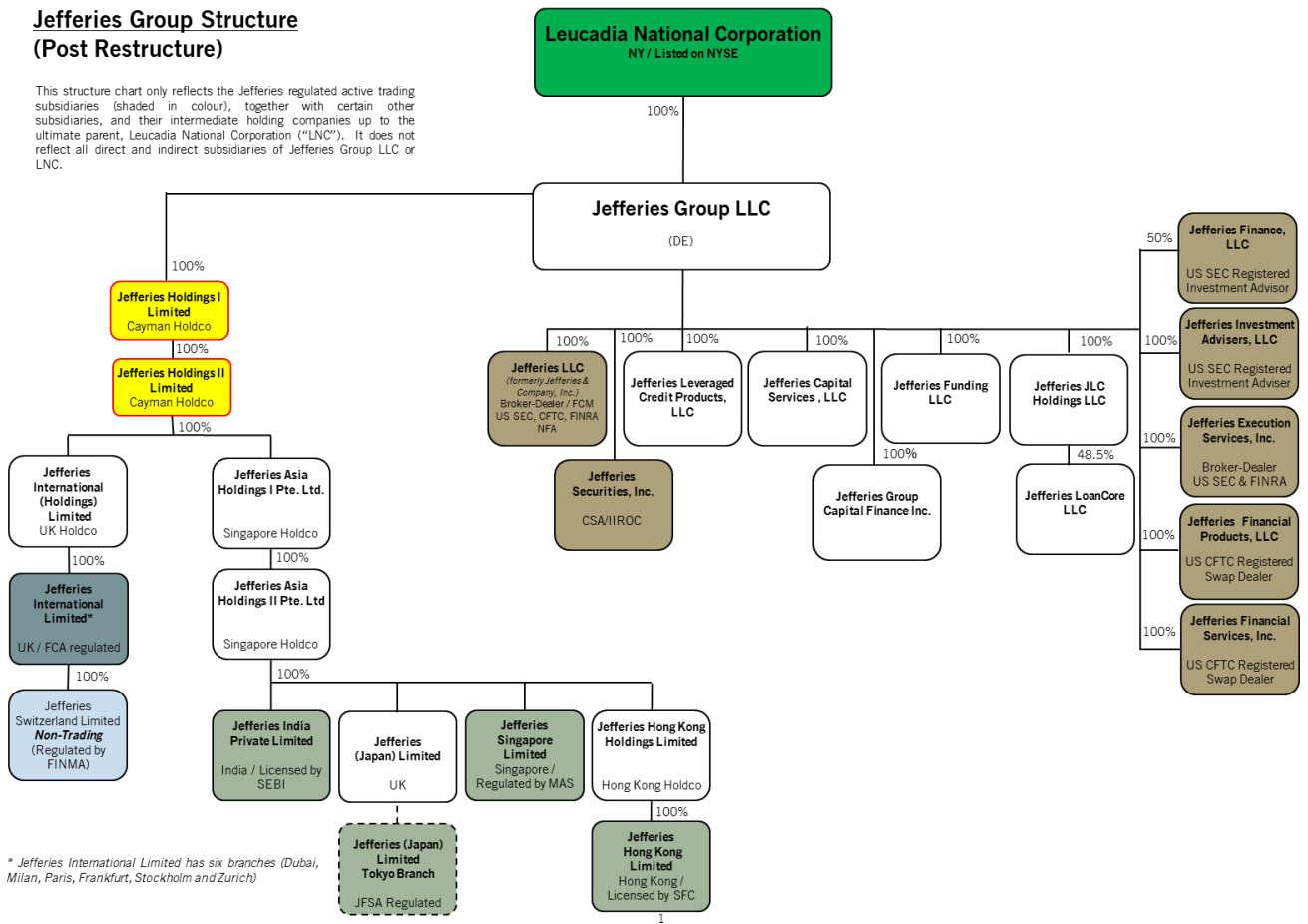
該当事項はありません。

2. 子会社等の商号又は名称、本店又は主たる事務所の所在地、資本金の額、事業の内容等

該当事項はありません。

(ご参考)

当社が属する企業集団の構成（平成 29 年 11 月 30 日現在）は、以下のとおりとなっております。



以 上